

上場申請のための有価証券報告書
(の部)

上場申請会社

株式会社 M I E コーポレーション

提出会社

株式会社エムアイイーテクノ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概況】	6
2 【生産、受注および販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態および経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【設備投資等の概況】	7
2 【主要な設備の状況】	7
3 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【上場申請会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【自己株式の取得等の状況】	11
3 【配当政策】	11
4 【株価の推移】	11
5 【役員の状況】	12
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	14
第5 【経理の状況】	15
第6 【上場申請会社の株式事務の概要】	16
第7 【上場申請会社の参考情報】	17
1 【上場申請会社の親会社等の情報】	17
2 【その他の参考情報】	17
第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】	17
第三部 【特別情報】	17

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（ の部）

上場申請会社である株式会社 M I E コーポレーション（以下、「当社」という。）は、株式移転により平成 20 年 1 月 4 日に設立登記する予定であります。

（注）本報告書提出日の平成 19 年 11 月 1 日においては、当社は設立されておりませんが、本報告書は、設立日の平成 20 年 1 月 4 日現在の状況について説明する事前提出書類でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込である旨の表現は使用していません。

（上場申請会社）

【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成 19 年 11 月 1 日
【会社名】	株式会社 M I E コーポレーション
【英訳名】	M I E C O R P O R A T I O N C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水口 尚之
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川 1001 番地
【電話番号】	下記提出会社の連絡先をご参照願います。
【事務連絡者氏名】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上

（上場申請のための有価証券報告書提出会社）

【会社名】	株式会社 M I E テクノ
【英訳名】	M I E T E C H N O C O . , L T D
【代表者の役職名】	取締役社長 水口 尚之
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川 1001 番地
【電話番号】	(0594)31 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 幹夫
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川 1001 番地
【電話番号】	(0594)31 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高木 幹夫

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社の「主要な経営指標等の推移」については、新会社設立のため記載しておりません。

なお、完全子会社である株式会社 M I E テクノの最近の終了事業年度までの「主要な経営指標等の推移」については、以下のとおりであります。

(1) 株式会社 M I E テクノの最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,053,757	5,328,969	5,882,965	6,314,255	7,517,584
経常利益又は 経常損失 () (千円)	299,729	97,840	395,247	252,121	445,215
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	794,879	69,557	335,678	173,089	278,093
純資産額 (千円)	734,129	832,746	1,053,650	1,229,603	1,686,337
総資産額 (千円)	6,396,073	5,836,735	6,149,784	6,190,992	7,548,214
1株当たり純資産額 (円)	66.89	75.82	95.72	111.62	141.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	72.70	6.36	30.58	15.71	24.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	14.3	17.1	19.9	22.3
自己資本利益率 (%)	71.7	8.9	35.6	15.2	19.1
株価収益率 (倍)		10.05	6.97	11.78	7.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,375	201,567	350,470	258,369	579,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,299	680,508	46,645	10,351	132,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,622	843,149	126,528	127,602	803,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	189,461	228,216	498,633	357,344	447,284
従業員数 (名)	150	135	134	133	147

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 株式会社 M I E テクノの最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,282,870	4,546,354	5,078,045	5,451,191	6,405,918
経常利益又は 経常損失 () (千円)	187,216	72,820	273,860	126,765	283,104
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	851,624	71,779	260,539	115,290	205,752
資本金 (千円)	556,500	556,500	556,500	556,500	620,000
発行済株式総数 (株)	11,130,000	11,130,000	11,130,000	11,130,000	12,090,000
純資産額 (千円)	965,037	1,064,808	1,200,886	1,316,400	1,724,162
総資産額 (千円)	5,958,904	5,264,206	5,573,657	5,432,750	6,509,252
1株当たり純資産額 (円)	86.79	95.78	108.06	118.48	142.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	76.56	6.46	23.44	10.37	17.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	20.2	21.6	24.2	26.5
自己資本利益率 (%)	62.0	7.1	23.0	9.2	13.5
株価収益率 (倍)		10.06	9.09	17.84	9.59
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	98	91	91	93	102

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

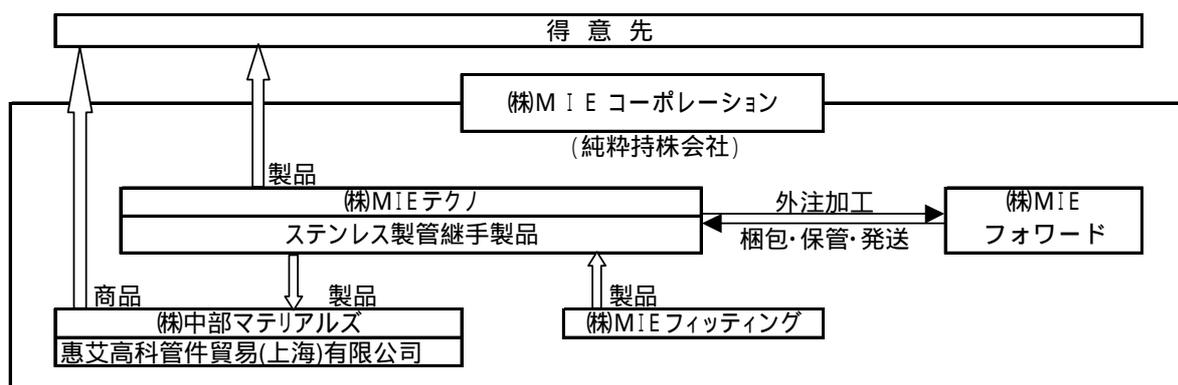
- 平成 19 年 9 月 14 日 株式会社 M I E テクノ取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成 20 年 1 月 4 日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議
- 平成 19 年 11 月 29 日(予定) 株式会社 M I E テクノの臨時株主総会において、株式移転による完全親会社を設立することを承認、可決
- 平成 20 年 1 月 4 日(予定) 株式移転により当社を設立
当社の普通株式を、株式会社名古屋証券取引所(市場第二部)に上場
- 今後、純粋持株会社体制への移行の第 2 段階として、株式会社 M I E テクノの子会社を、当社の子会社として再編する予定であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社である株式会社 M I E テクノ並びにその子会社4社で構成されており、ステンレス製の工場用溶接継手、建築用溶接継手、フランジ、ねじ込み継手、またそれらをパイプに組み込んだプレハブ加工品等の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は、純粋持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務を行います。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)M I E テクノ (注) 2, 3	三重県桑名市	620	溶接継手・フランジ その他製品の製造	100.0	役員の兼任5名
(株) M I E フォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、(株)M I E テクノの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を行 っている。 役員の兼任1名
(株) M I E フィッティング	兵庫県西宮市	30	溶接継手製造	100.0 (100.0)	大径管の製造を行い、主に(株) M I E テクノに納めている。
(株)中部マテリアルズ	名古屋市市中川区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	100.0 (100.0)	(株)M I E テクノの管継手製 品を販売している。 役員の兼任2名

惠艾高科管件貿易(上海)有限公司	中国上海	50	溶接継手・フランジ その他製品の販売 及び輸出入	100.0 (100.0)	(株)M I Eテクノの管継手製 品を販売している。 役員兼任2名
------------------	------	----	--------------------------------	------------------	-----------------------------------------

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は、新設会社であるため、当社の完全子会社となる株式会社M I Eテクノの連結会社の状況を記載しております。
(平成19年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	82	25	13	27	147

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 上場申請会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
未定			

(注) 従業員数は未定のため、平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

上場申請会社

新会社設立のため記載しておりません。

連結子会社

株式会社 M I Eテクノの労働組合は、マネージャー以上の従業員および管理部に勤務する正社員2級以上を除く従業員が、M I Eテクノ労働組合を結成し、J A Mに加入しており、平成19年3月末現在の組合員数は65名であります。

なお、現在組合との間に懸案事項はありません。

また、その他の関係会社4社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

新会社設立のため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

新会社設立のため記載しておりません。

4【事業等のリスク】

(1) 当社グループは、ステンレス製管継手部門に事業を集約してまいりました結果、当連結会計年度では同部門の売上シェアが98%にまでなっております。このため当社グループの販売・収益基盤はステンレス材料の価格動向により大きく影響を受けます。

(2) 上記に加え、当連結会計年度末で想定される主なリスクは、以下のような事項があります。

日本および世界経済（特に中国経済）の動向

設備投資動向の急激な変動

大幅な為替変動

長期金利の変動

5【経営上の重要な契約等】

新会社設立のため記載しておりません。

6【研究開発活動】

新会社設立のため記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新会社設立のため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概況】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

直近連結会計年度の設備投資は、設備に係る保守並びに生産合理化投資が主なもので総額75百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	196,302	84,220	2,072,959 (39,749)	45,395	2,398,878	102
(株)MIE フォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	282	92	27,117 (2,203)	23	27,515	12
(株)MIE フィッティング (兵庫県西宮市)	管継手	金型、プレス、 溶接機	38,651	15,710	334,079 (1,735)	2,586	391,028	15
(株)中部マテリアルズ (名古屋市中川区)	管継手		2,152	4,317	128,339 (2,437)	2,800	137,609	16

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

第4 【上場申請会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	設立日現在発行数(株) (平成20年1月4日予定)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,090,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日		12,090		500,000		125,000

(注) 1 上場申請会社の資本金及び資本準備金の金額は、平成20年1月4日の予定金額です。

2 上場申請会社の資本金・資本準備金及び資本剰余金の合計額は、株式移転の日に株式会社 M I E テクノに存在する移転対象となる純資産額となります。

(ご参考)

株式会社 M I E テクノの平成19年3月31日現在の移転対象となる純資産額 : 859,473千円

(5) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		10	10	39	1		1,122	1,182	
所有株式数(単元)		2,277	120	2,731	5		6,829	11,962	128,000
所有株式数の割合(%)		19.04	1.00	22.83	0.04		57.09	100.00	

(注) 1 平成19年3月31日現在の株式会社M I Eテクノの「所有者別状況」に基づき記載しております。

2 自己株式 5,941株は「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式の状況」欄に941株含めて記載しております。

3 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネックス	東京都大田区山王2丁目5番13号	600	4.96
M I Eテクノ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	556	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	495	4.09
東栄株式会社	名古屋市中区錦2丁目20番8号	405	3.35
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3丁目3番17号	298	2.46
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	266	2.20
協和ステンレス株式会社	堺市南区富蔵251番地	260	2.15
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	258	2.13
株式会社UEX	東京都品川区東品川2丁目2番24号	245	2.02
計		3,933	32.53

(注) 平成19年3月31日現在の株式会社M I Eテクノの「大株主の状況」に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
	(相互保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,758,000	11,758	
単元未満株式	普通株式 128,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,758	

(注) 1 平成19年3月31日現在の株式会社 M I E テクノの「議決権の状況」に基づき記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	5,000		5,000	0.04
(相互保有株式) (株) M I E フォワード	桑名市大字星川1001番地	199,000		199,000	1.65
計		204,000		204,000	1.69

(注) 平成19年3月31日現在の株式会社 M I E テクノの「議決権の状況」に基づき記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を経営の重要項目と位置付け、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

申請会社は新設会社でありますので、株式会社 M I E テクノの株価推移を記載しております。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	98	73	225	279	247
最低(円)	27	21	56	173	120

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	170	186	185	215	200	187
最低(円)	157	163	167	175	175	178

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水口 尚之	(昭和12年10月6日生)	平成4年6月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)監査役 平成5年6月 株式会社 M I E テクノ取締役副社長 平成7年6月 株式会社 M I E テクノ取締役社長 平成20年1月 (現任) 当社代表取締役社長就任(予定)	(注4)	117
取締役		永井 賢治	(昭和20年3月23日生)	昭和44年4月 株式会社 M I E テクノ入社 平成2年6月 株式会社 M I E テクノ取締役営業部長 平成12年6月 株式会社 M I E テクノ常務取締役営業部門統括兼営業管理部長兼営業第二部長兼大阪支店長 平成16年1月 株式会社 M I E テクノ代表取締役常務営業部担任 平成16年6月 株式会社 M I E テクノ代表取締役専務 平成17年6月 株式会社 M I E テクノ代表取締役副社長(現任) 平成20年1月 株式会社 M I E テクノ代表取締役社長就任(予定) 平成20年1月 当社取締役就任(予定)	(注4)	44
取締役		高木 幹夫	(昭和22年2月2日生)	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 株式会社 M I E テクノ入社 平成18年2月 株式会社 M I E テクノ常務執行役員内部監査統括室長 平成18年3月 株式会社 M I E テクノ常務執行役員経営企画室長兼内部監査統括室長 平成18年6月 株式会社 M I E テクノ常務取締役経営企画室長兼内部監査統括室長(現任) 平成20年1月 当社取締役就任(予定)	(注4)	3
監査役 (常勤)		鳴澤 久和	(昭和21年9月8日生)	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年5月 株式会社 M I E テクノ入社 平成19年6月 株式会社 M I E テクノ監査役(現任) 平成20年1月 当社監査役就任(予定)	(注5)	
監査役		諸戸 精孝	(昭和17年8月7日生)	昭和43年10月 諸戸林業株式会社入社 昭和63年2月 株式会社 M I E テクノ監査役(現任) 現在 株式会社諸戸ホールディングス代表取締役 諸戸林業株式会社取締役 グリーンプラザ株式会社代表取締役 諸戸土地株式会社代表取締役 平成20年1月 当社監査役就任(予定)	(注5)	141
監査役		岡本 知彦	(昭和35年4月8日生)	平成元年5月 株式会社ナベヤ入社 平成19年6月 株式会社 M I E テクノ監査役(現任) 現在 株式会社ナベヤ代表取締役 株式会社ナベヤ精機代表取締役 株式会社サンアイ岡本代表取締役 株式会社マイクロデント代表取締役 平成20年1月 当社監査役就任(予定)	(注5)	6

(注) 1 所有株式数は平成19年3月31日現在のものです。

- 2 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 3 監査役諸戸精孝及び岡本知彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査部が年間の内部監査計画に基づき、各部門の業務内容が法令・定款・社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを実地監査し、その結果をとりまとめ取締役会及び監査役会に報告しております。また、グループ各社につきましても当社の監査部による業務監査を実施し、グループ全体の内部統制システムの有効性の確保に努めます。

リスク管理体制といたしましては、当社に設置するグループリスク管理委員会とグループ各社に設置するリスク管理会議がグループの事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしてまいります。

(3) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はおりません。

社外監査役である諸戸精孝氏は株式会社諸戸ホールディングスの代表取締役であり、また、岡本知彦氏は株式会社ナベヤ代表取締役であり、両氏とも当社の株主であります。それ以外には当社との関係において特別な利害関係はありません。なお、当該各社と当社には特別な利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法とに基づく会計監査を必ず監査法人に依頼します。監査法人及び監査に従事する監査法人の業務執行社員と上場申請会社の間には、特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬 当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

監査報酬 当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 423 条第 1 項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、480 万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

第 5 【経理の状況】

新設会社のため記載してありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 不所持株券の発行又は返還 2 喪失による株券再発行 3 汚損または毀損による株券再発行 以上1枚につき200円 4 上記以外の新券交付 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【上場申請会社の参考情報】

1 【上場申請会社の親会社等の情報】

上場申請会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【上場申請会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

該当事項はありません。